

## 2 働き方改革の実施状況

### (1) 働き方改革の実施状況

全事業所のうち、働き方改革に「積極的に取り組んでいる」、「取り組んでいるが、なかなか進まない」をあわせた、働き方改革を実施している事業所は78.2%となっている。(図5)

上記の働き方改革を実施している事業所を産業別にみると、運輸業、郵便業が94.5%と最も高くなっている。(図6)

図5 働き方改革の実施状況（規模別）

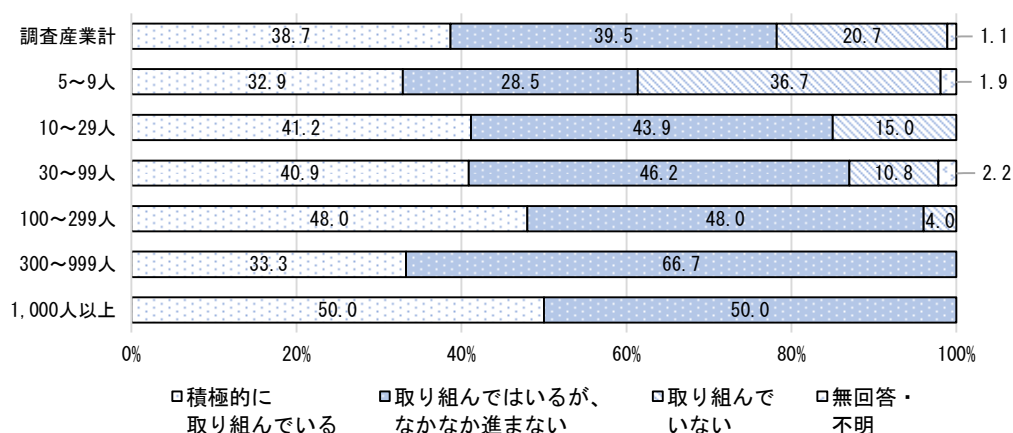
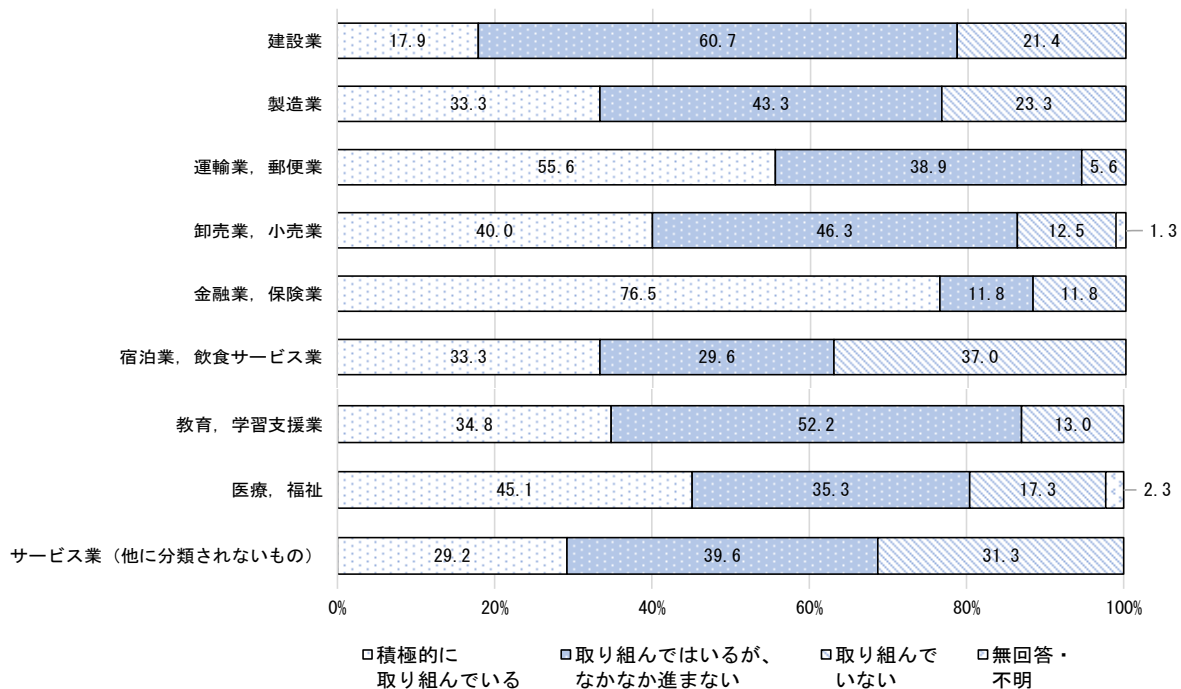


図6 働き方改革の実施状況（産業別）

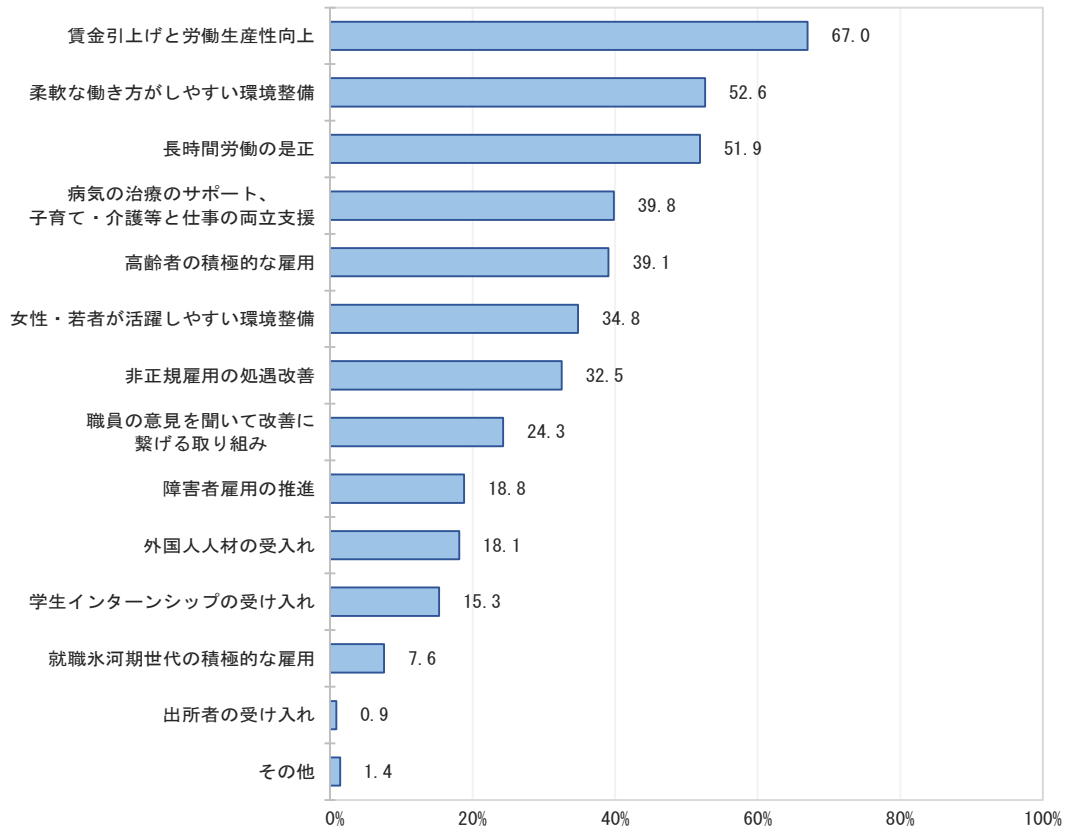


※企業規模 300人~999人、1,000人以上はサンプル数が10以下のため誤差が大きいことに留意が必要

※サンプル数が10以下の業種については、誤差が大きいと思われるので割愛

働き方改革を実施している事業所のうち働き方改革の取組内容（複数回答）については、「賃金引上げと労働生産性向上」が67.0%と最も高く、次いで「柔軟な働き方がしやすい環境整備」が52.6%、「長時間労働の是正」が51.9%となっている。（図7）

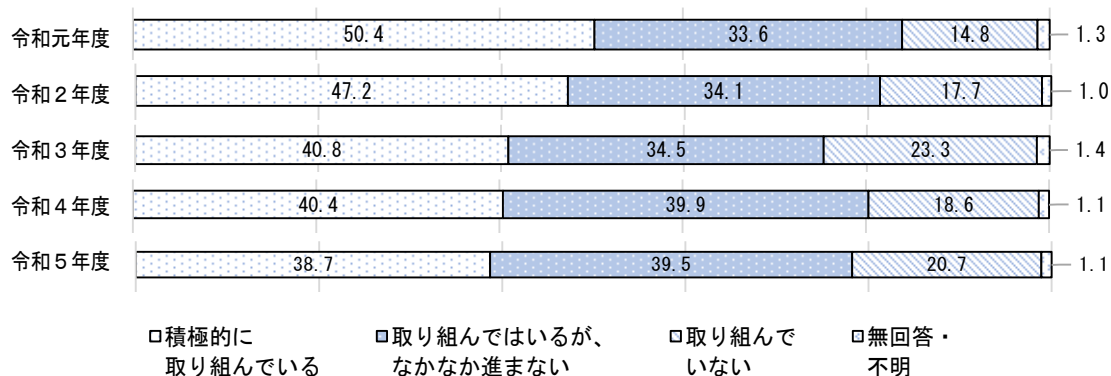
図7 働き方改革の取組内容（複数回答）



## (2) 働き方改革実施状況の令和元年度から令和5年度調査の経年比較

令和元年度から5年度調査の状況を比較すると、「積極的に取り組んでいる」の割合が年々減少し、「取り組んでいるがなかなか進まない」の割合は増加傾向にある。(図8)

図8 働き方改革を積極的に取り組んでいる事業所の経年比較

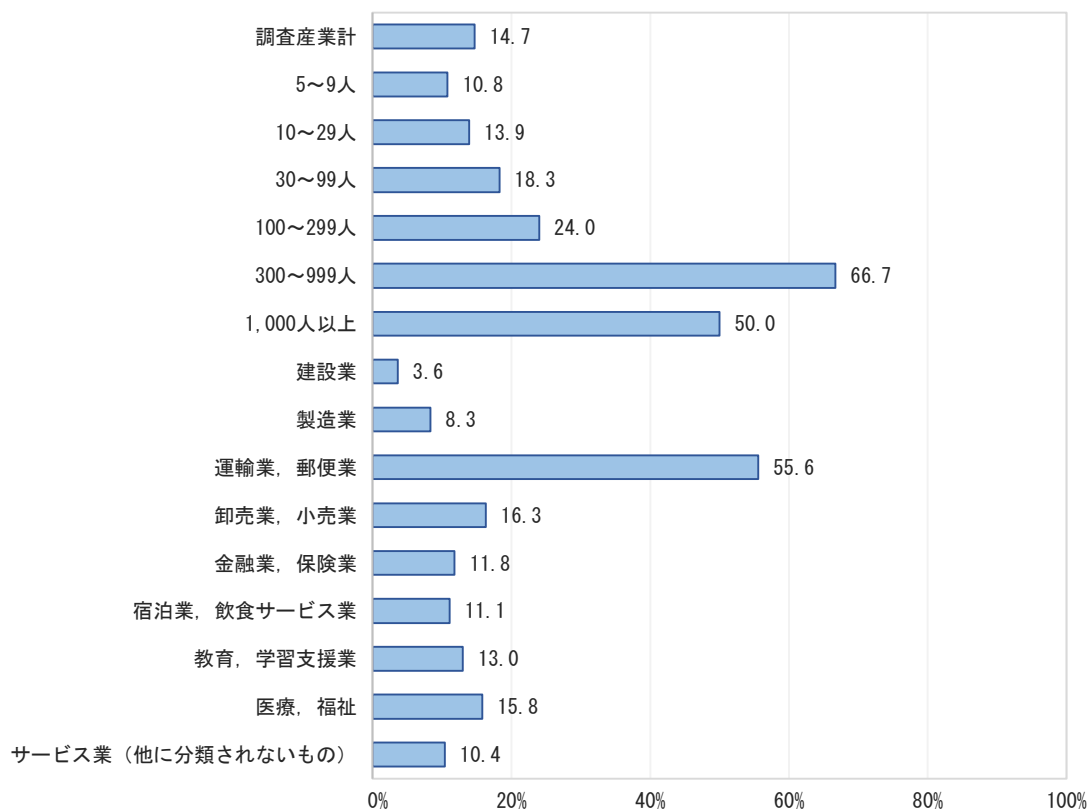


## (3) 多様な正社員制度の規定状況

多様な正社員制度の規定状況をみると、就業規則に「規定している」事業所は全体で14.7%となっており、企業規模が大きくなるほどその割合は高くなっている。

また、産業別にみると、運輸業、郵便業が55.6%と最も高い。(図9)

図9 多様な正社員制度の規定状況

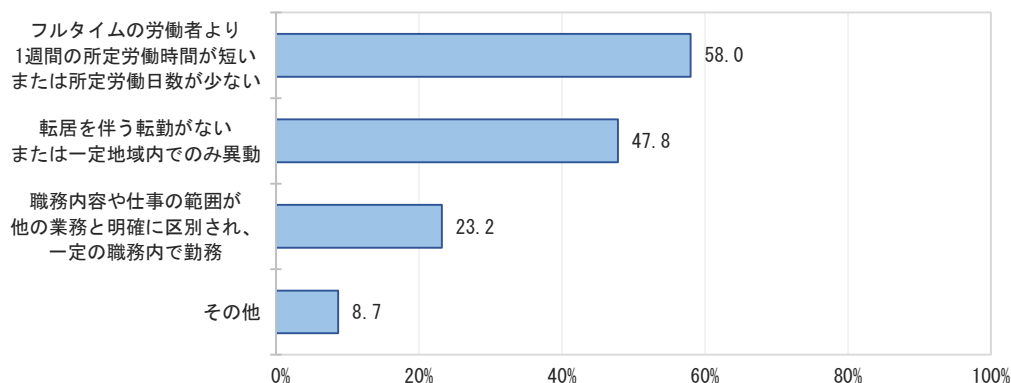


※企業規模 300人~999人、1,000人以上はサンプル数が10以下のため誤差が大きいことに留意が必要  
 ※サンプル数が10以下の業種については、誤差が大きいと思われるので割愛

#### (4) 多様な正社員制度の内容別規定状況

多様な正社員制度の内容別規定状況をみると、「フルタイムの労働者より1週間の所定労働時間が短いまたは所定労働日数が少ない」が58.0%と最も高く、次いで「転居を伴う転勤がないまたは一定地域内でのみ異動」が47.8%となっている。(図10)

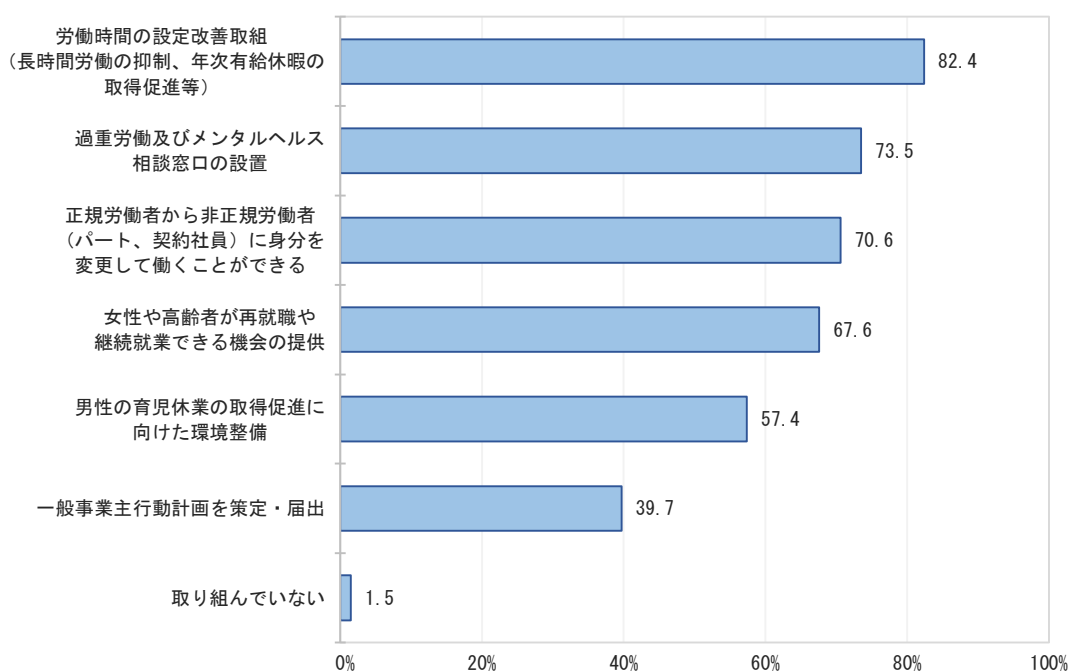
図10 多様な正社員制度の内容別規定状況



#### (5) 多様な働き方についての取組内容

多様な働き方についての取組内容をみると、「労働時間の設定改善取組（長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進等）」が82.4%と最も高く、次いで「過重労働及びメンタルヘルス相談窓口の設置」が73.5%となっている。(図11)

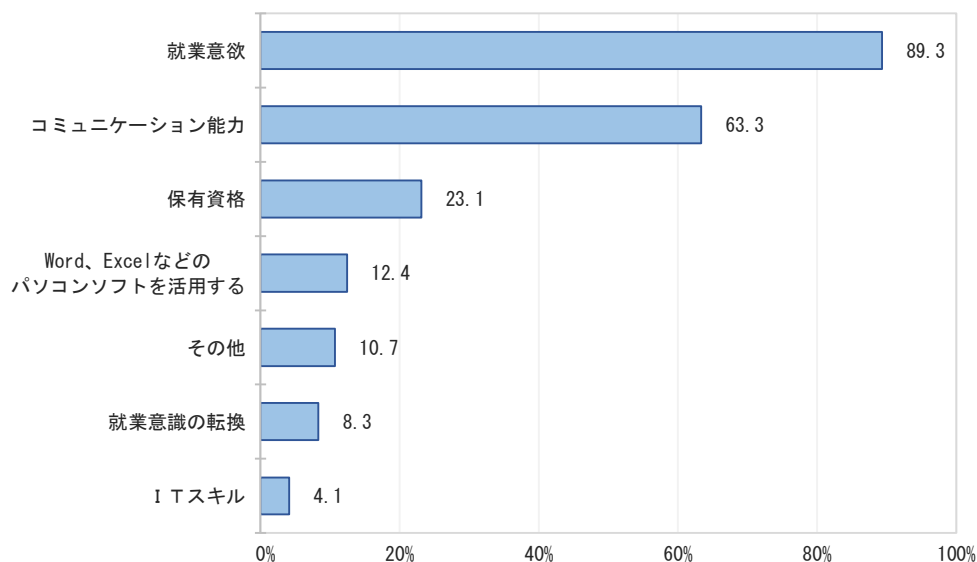
図11 多様な働き方についての取組内容



## (6) 働き方改革の取組内容のうち高齢者を雇用する際に求める能力について

高齢者を雇用する際に求める能力についてみると、「就業意欲」が89.3%と最も高く、次いで「コミュニケーション能力」が63.3%、「保有資格」が23.1%となっている。(図12)

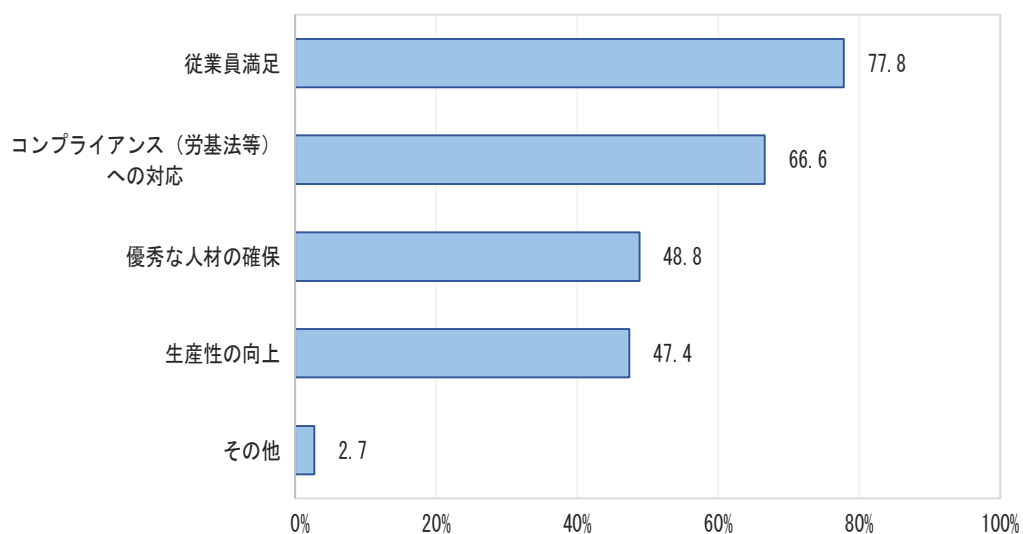
図12 高齢者を雇用する際に求める能力（複数回答）



## (7) 働き方改革に取り組む目的

取り組む目的（複数回答）をみると、「従業員満足」が77.8%と最も高く、次いで「コンプライアンスへの対応」が66.6%、「優秀な人材の確保」が48.8%の順となっている。(図13)

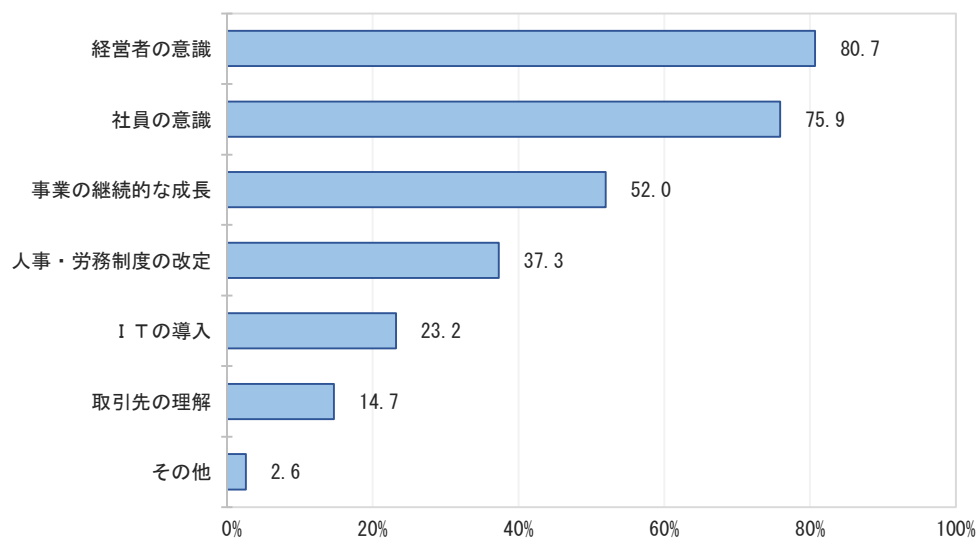
図13 働き方改革に取り組む目的（複数回答）



## (8) 働き方改革実現のために重要なこと

働き方改革実現のために重要なことについてみると、「経営者の意識」が80.7%と最も高く、次いで「社員の意識」が75.9%、「事業の継続的な成長」が52.0%の順となっている。(図14)

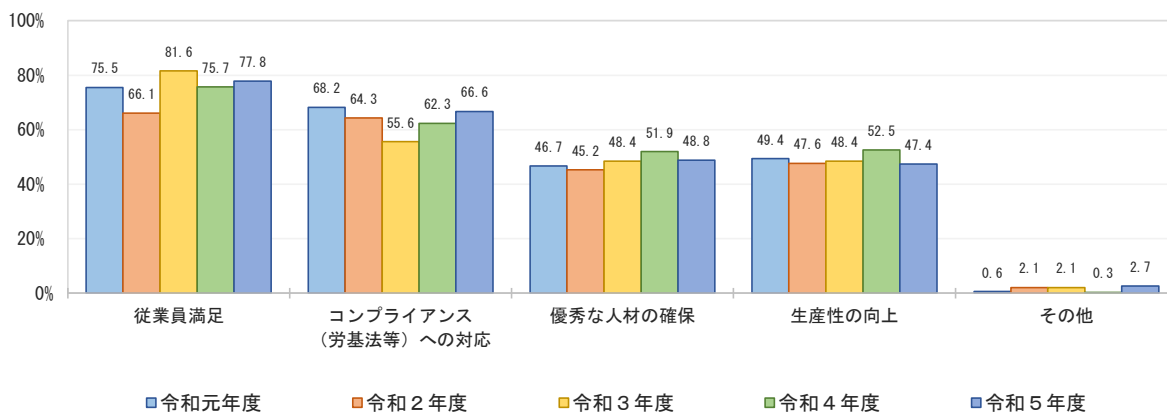
図14 働き方改革のために重要なこと (複数回答)



### (9) 働き方改革を取り組む目的について令和元年度から令和5年度調査の経年比較

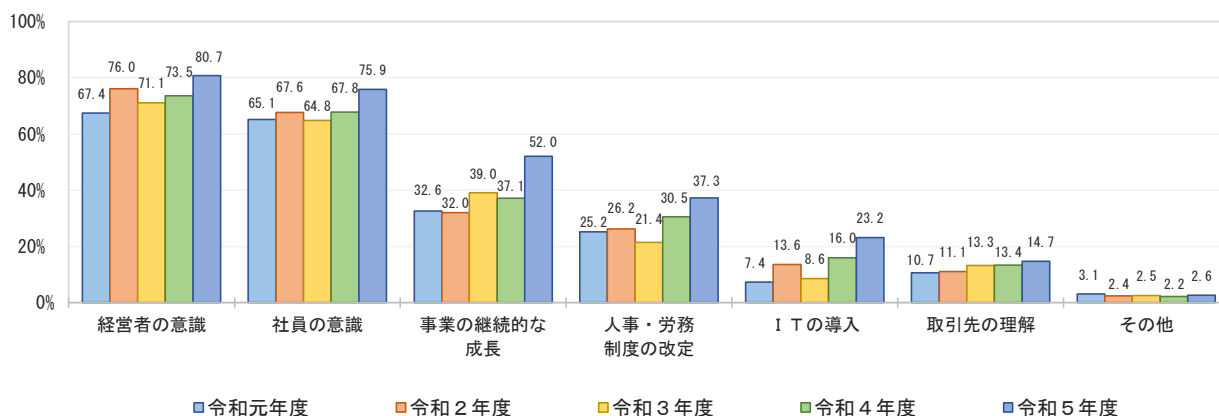
働き方改革に取り組む目的は、令和元年度から令和5年度のいずれも「従業員満足」が最も高い。(図15)

図15 働き方改革を取り組む目的について令和元年度から令和5年度調査の経年比較



働き方改革のために重要なことは、令和元年度から令和5年度調査のいずれも「経営者の意識」が最も高い。(図16)

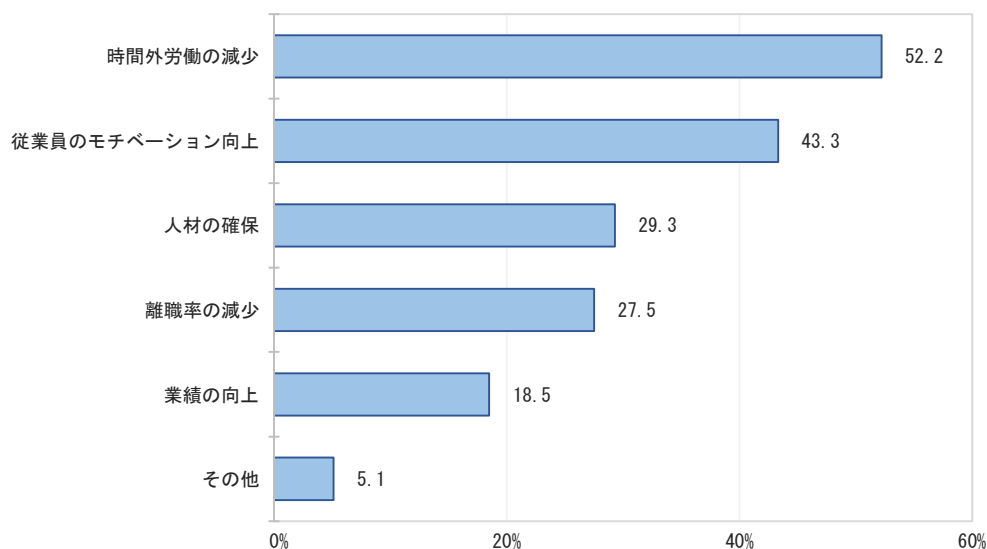
図16 働き方改革のために重要なことについて令和元年度から令和5年度調査の経年比較



## (10) 働き方改革の結果について

働き方改革の結果についてみると、「時間外労働の減少」が52.2%と最も高く、次いで「従業員のモチベーション向上」が43.3%、「人材の確保」が29.3%の順となっている。(図17)

図17 働き方改革の結果について



## (11) 働き方改革の結果について令和4年度・令和5年度調査の経年比較

働き方改革の結果について令和4年度・5年度調査のいずれも「時間外労働の減少」が最も高い。(図18)

図18 働き方改革の結果について令和4年度・令和5年度調査の経年比較

